



RIETI Discussion Paper Series 07-J-034

中国の台頭と東南アジアの変容－予備的考察

白石 隆
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

中国の台頭と東南アジアの変容－予備的考察

白石 隆

要旨

中国の経済的台頭は世界的、地域的に力の分布を大きく変化させる。では東南アジアの国々はこれにどう対応しようとしているのか。大きく二つのアプローチがありうる。その一つは中国に協調的行動を促すことである。もう一つは中国の台頭と地域秩序の変容が自国の不利とならないようバランスをとることである。本稿はアセアンの外延的拡大、タイ、インドネシア、ミャンマーの対外政策を検討することによってこの二つのアプローチについて考察する。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

1 問題の設定

1-1 勢力均衡の政治

最近、公表された日本経済研究センターの世界経済長期予測によれば、2000年の中国の経済規模は、2000年購買力平価ベースのドル基準で4・96兆ドルであるが、これが2020年には17・33兆ドル、2030年には25・16兆ドルに達するという。一方、2000年の日本と米国の経済規模はそれぞれ3・27兆ドルと9・59兆ドルであるが、これが2020年には4・24兆ドルと16・75兆ドル、2030年には4・71兆ドルと21・41兆ドルになる。(Table 1参照)つまり、別の言い方をすれば、中国の経済規模は2020年には2000年の購買力平価ドルベースで米国の経済規模を凌駕し、2020年には日本の経済規模の4倍、2030年には5倍になる。¹こうした中国の経済的台頭は、世界的にも、地域的にも、力の分布を大きく変化させるだろう。ではそれは東アジアにおいてどのような意義をもっているのか。

これについて、一つの問題の立て方は、中国がその経済的台頭とともに、この地域にどのような秩序をつくらうとするだろうか、ということである。今日の東アジア地域秩序の基本は米国によってつくられ維持されてきた。しかし、中国の台頭とともにこの地域における力の分布は確実に変容し、中国は地域秩序を自分たちにより望ましいかたちに変えていこうとするだろう。では中国はどのような秩序を作ろうとするのか。

こう問題を立てれば、その「答」は二つしかない。ヨーロッパとアジア（東アジア）では国家形成のプロセスに大きな違いがある。ヨーロッパにおいては、戦争と財政の中央集権化が近代国家形成の最大の特徴だった。一方、アジアでは中国は圧倒的な大国であり、その国家形成に決定的に重要だったのは戦争ではなく国内の社会的安定と経済的繁栄であった。つまり、中国は歴史的に、周辺地域に対しおおむね防御的であり、外的影響からみずからを守るためその周辺に緩衝地帯をつくらうとした。したがって、今回も中国の対外的行動は基本的に防御的なもので、近代化の目的達成のため平和で繁栄した安定的地域環境を創出しようとするだろう。²これが一つの「答」である。これは中国の「意図」を基本的に防御的なものと見る。これに対し、中国の「意図」を覇権的と見れば、中国は米国に代わってこの地域の盟主となり、この地域に中国を中心とした新しい地域秩序をつくらうとするだろうということになる。

こういう問題の立て方には一つ難点がある。それは一般的に中国の「意図」などありえないということである。たとえば、胡錦濤政権は、中国の台頭が平和的なものであるとして「責任ある大国」の役割を強調する。しかし、その一方で、この政権は、台湾独立阻止のため軍事力行使を排除せず、東シナ海における海底資源開発においても、イラン、ヴェネズエラ、スーダンなどにおける資源調達においても、国際的規範を無視して一方的行動をとっている。こうした中国の協調的行動と一方的行動をすべて勘案し、そこに一定の「意図」を見るか見ないかは、中国のように政策がどう決定されているかよくわからないところでは、多分に解釈の問題である。また短期的に防御的なものが長期的に覇権的意義をも

つこともよくある。たとえば、中国は現在、雲南省の昆明からラオスを経由してバンコクに抜ける南北回廊を建設している。これはメコン流域開発の一環として行われる地域協力である。しかし、中国がかつてバンコク（そしてラングーン）から昆明に至る援蒋ルートによって英米から抗日戦争支援を受けたように、中国がこのルートに沿ってその力を投射してこの地域に影響圏をつくろうとすれば、このルートは覇権的意義をもつことになる。つまり、中国がどのような「意図」をもつか、実のところ、だれにもわからない。ではどう考えればよいのか。

いかなる秩序もある力の均衡の上に成立する。この力の均衡が将来的に変わりそうだとこの力の場にある行為者が考えれば、行為者はその行動を変え、これが秩序の変容をもたらす。（つまり、問題は中国の「意図」ではない。重要なことは力の均衡が変わるという「見通し」そのものが力の場におけるすべての行為者の行動を変えることである。）これから2050年にかけて、力の均衡が大きく変われば、東アジアの秩序はまちがいに変わらなくなる。問題はそうした変化が「革命的」revolutionaryなものか、それとも「進化的」evolutionaryなものかであり、変化を「進化的」なものにするには、力の均衡がそれに資するものであることを示し、変化の方向についてその予測可能性を高めればよい。日本経済研究センターの長期経済予測によれば、2020年から2040年にかけて中国の経済規模は米国のそれを凌駕する。これはこの時期、中国の力が米国のそれを凌駕するというわけではない。購買力平価ベースの経済規模は、(あまり信頼度の高くない)力の指標の一つにすぎない。しかし、この指標においても、かりに日本と米国を合わせれば、その経済規模は2020年に20・99兆ドル、2030年に26・12兆ドル、2040年に32・16兆ドルと中国のそれを凌駕する。つまり、簡単に言えば、日米同盟の維持がこの地域における力の分布についての予測可能性を高める。

1-2 小国のbalancing

このように中国の台頭の地政学的意義について力の均衡の観点から問題を設定するのはジョン・マーシュハイマーのことは援用すればgreat power politicsにおける問題の立て方である。³しかし、東アジアにおいて中国に対しそうした大国外交を行える国家は米国と日本だけである。小国にこういう外交はできない。ではどうするか。大きく二つの考え方がありうる。その一つは中国に協調的行動を促すことである。中国が長期的にこの地域に中国中心の秩序をつくろうとするかどうか、中国の「意図」が防御的か覇権的か、これはわからない。しかし、中国が現に一方的行動をとるか協調的行動をとるかはわかるし、中国が一方的行動をとらないようそのコストを上げ、中国に協調的行動をとるよう促すことはできる。いま東アジアでは東アジア共同体構築の名の下に通貨、金融、通商、信頼醸成、安全保障など機能領域毎にアセアンをハブとしてネットワーク型の地域協力のしくみがつくられつつある。⁴このしくみは東南アジアの国々から見ればアセアンの外延的拡大の一環であり、そうしたものとして中国に集団的に関与するものとなっている。

もう一つはインドネシア、タイ、ベトナム等の行動に見るように、中国の台頭と地域秩

序の変容を織り込んだ上で、そうした変化が自国の不利にならないよう、小国の **balancing** を行うことである。ただし、ここでいう **balancing** は大国の勢力均衡外交、**balance of power politics** とは違う。それがどのようなものかを理解するには貿易を見ればよい。東南アジア諸国の近年の貿易動向を見ると、1995年にはアセアン9カ国（ブルネイを除く）のうち、ベトナムとミャンマーを除く7カ国で対日貿易が対中貿易を凌駕していた。しかし、2005年にはインドネシアとタイを除くアセアン7カ国で対中貿易が対日貿易を凌駕した。またこの年、中国はフィリピンの最大の輸入国、ベトナムとミャンマーの最大の輸出国ともなっている（Table 2 参照）。こうした趨勢は中国の経済的台頭とともにますます顕著なものとなろう。しかし、その結果、中国にあまりに依存することになるのは望ましくない。ではどうするか。一つは日本との連携である。たとえば、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は2007年2月、筆者との面談において次のように述べた。近年、中国の台頭ということがよく言われる。確かに中国は急速に発展しており、その経済規模は将来、米国に拮抗するものとなるだろう。しかし、中国がアジアを支配し（**Asia dominated by China**）、アジアに中国を中心とした秩序ができることは望ましくない。また経済的にもインドネシアと中国の産業構造は補完的というより競合的である。したがって、インドネシアとしては、アセアンを強化し、インドネシア・日本の戦略的連携を強化し、インドネシアと日本、アセアンと日本の戦略的提携によってアジアにおける「微妙な力の均衡」**fine balance of power** を維持していきたい。⁵ここでのポイントは、ユドヨノの言う「戦略的連携」が日伊経済連携協定の締結に見るように、主として経済的なものであることである。しかし、その一方、東南アジアの国々には経済発展の要請がある。中国の経済的台頭はその意味でチャンスでもあり、しかも各国経済において華人はきわめて重要な地位を占める。つまり、小国の **balancing** は国際的にも国内的にもきわめて微妙である。では東南アジアの国々は中国の台頭にどう対応しようとしているのか。それを理解するにはなにを見ればよいのか。

2 中国の動向－南シナ海の領有権紛争とシーレーンの問題

まずは中国の動向から見よう。

中国は東南アジアにおいてどのような活動を行っているのか。

一般的に言えば、中国・東南アジア関係は1997－98年のアジア経済危機を分水嶺として大きく変容した。それ以前には、東南アジア・中国関係は、かつて中国が東南アジア各地において共産主義勢力を支援した歴史的記憶、1990年代に顕在化した南シナ海における領有権紛争などのため、対立を基調とするものだった。しかし、アジア経済危機以降、この関係は急速に協力を基調とするものに変容した。ではそれは、なぜ、またどのようにして、おこったのか。

2-1 南シナ海の領有権紛争

南シナ海の領有権紛争から見よう。⁶

中国は1992年、「領海法」を定めて、南シナ海全域を自国の領海と主張、南沙諸島に対する領土権を明記し、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、フィリピンと領土紛争をもつことになった。これを受けて、中国は、1992年にはすでにベトナムが領有権を主張している地域で米国の石油会社に探査権を供与し、またベトナムが領有権を主張しているダラク礁に軍隊を上陸させた。こうした中国の一方的行動を支えた考え方は、寺島紘司の簡明な説明を援用すれば、以下のように整理できる。⁷

中国の海洋戦略を理解する鍵概念として、中国が1980年代半ば、国家発展戦略において提唱した「戦略的辺疆」という考え方がある。ここで「戦略的辺疆」というのは、軍事力、科学技術力、生産力等によって担保された国家の実質的な生存空間の範囲を示す概念であり、これは軍事力をはじめとする総合的国力の増減によって拡大することもあれば縮小することもある。つまり、総合的国力が弱く、戦略的辺疆が国境まで及ばないときには、国境は、結局のところ、戦略的辺疆まで後退して国家は領土を失ってしまうだろうし、一方、総合的国力が伸張して国境の外まで戦略的辺疆が拡大し、これを長期間、有効に維持することができるならば、国境はいずれそこまで拡大することになるだろう。その意味で、この考え方に従えば、中国の海洋戦略においては、軍事力の裏付けをもとに総合的国力を増強し、三次元的に戦略的辺疆を拡大していくことがその基本となる。

中国では1990年代はじめ、こうした考え方に従って、「国門を海上300キロメートルの管轄区域の際まで拡大する」ことが提唱され、黄海、東シナ海、南シナ海全域を「中国の海」とすることが主張された。中国の「領海法」はそうした海洋戦略の具体的表現だった。アセアンはこれに対し、1992年、マニラで開催された外相会議において「南シナ海におけるアセアン宣言」を採択し、南シナ海における領土紛争を武力に訴えず平和的方法で解決する必要性を強調して関係諸国に自制を求め、南シナ海における国際的な行動規範の確立を提唱した。これはアセアン諸国に中国に対抗できるだけの軍事力がないためであったが、同時に、この年、米国がフィリピンの海・空軍基地から最終的に撤退し、南シナ海における中国の行動の自由が拡大したことも一つの理由だった。

中国は1992年の「南シナ海におけるアセアン宣言」について、「南シナ海に関するアセアン宣言で述べられたいくつかの原則に対して中国政府は賛意を表す」と述べる一方、「条件が整わないときには紛争を一時棚上げし、関係国間の友好関係に影響を与えるべきでない」と主張して二国間での紛争処理を提唱した。しかし、その後、1995年に至って、中国はフィリピンが領有権を主張するミスチーフ礁に軍事施設を構築し、このためアセアン諸国外相は「南シナ海の最近の情勢に関する外相声明」を発表、中国は再び「紛争の棚上げと共同開発」を主張して交渉による平和的解決の意向を確認した。⁸しかし、中国はこの時期、南シナ海の領有権問題について多国間協議を拒否し、あくまで二国間交渉による紛争の処理を主張した。

これが2000年以降、大きく転換した。2002年、中国とアセアンは、プノンペンで開催されたアセアン・中国サミットにおいて南シナ海における行動規範に関する共同宣

言に署名し、ついで翌2003年にはフィリピンのグロリア・マカパガル・アロヨ大統領の訪中に際し、中国とフィリピンは3年間の石油探査を共同で実施することで合意した。こうした転換は中国の「周辺外交」、特に「東南アジア外交」においてアセアンを戦略的パートナーとするとの中国の決定によるものであろう。実際、2002年、中国は、ブノンペンにおけるアセアン・中国サミットにおいて、南シナ海における行動規範に関する共同宣言に署名したばかりでなく、アセアンと中国の包括的経済協力、非伝統的安全保障協力にも合意し、さらに翌2003年にはアセアンとの「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印、アセアンの基本条約ともいべき東南アジア友好協力条約にも署名した。

2-2 資源調達とシーレーン確保

次はエネルギー資源調達とシーレーン確保の問題である。

南シナ海における中国の領有権の主張（さらには東シナ海における中国の一方的行動）が海底資源開発の問題と密接に関連していることはよく知られている。中国はすでに1993年から原油の純輸入国となり、2002年には米国に次ぐ世界第2位の石油消費国となった。その結果、中国の石油消費量、原油輸入量は2003年にはすでに各2・57億トン、9211万トンに達し、国内生産と輸入の比率は6対4となっている。また中国の石油需要は中国の経済発展にともなってこれからますます拡大するものと予想され、2010年には、中国の石油消費量、輸入量は各3・5億トン、1・5億トン、2020年には各5億トン、4億トンに達すると予測されている。中国は現在、中東・西北アフリカ地域、中央アジア・ロシア地域、南米国地域を三大戦略地域として石油の確保と供給源の多元化に努力している。

中国はまたその経済発展のためにエネルギー資源以外にも多くの資源を必要とする。たとえば、中国は、現在、世界で生産されるセメントの1/2、鉄鋼の1/3、銅の1/4、アルミニウムの1/5を消費している。中東、アフリカからマラッカ海峡、南シナ海を経由して中国に至るシーレーンの問題はこうした資源調達の問題と密接に結びついている。資源の多くがマラッカ海峡、南シナ海経由、中国にもたらされるからである。たとえば、マラッカ海峡では毎年、5万隻の船、世界の海上輸送の1/4が通過し、中国の輸入する原油の半分もここを経由する。このことは、別言すれば、台湾海峡有事の際、マラッカ海峡がボトル・ネックとなり、米国の第7艦隊はここを封鎖することによって、中東、アフリカから中国に至る原油その他の資源供給を容易に止めることができるということである。

では中国はどう対応しているのか。

中国の海軍力の整備は確実に進展している。たとえば、中国は、2003年だけで新たに70隻の海軍艦艇を建造し、またロシアから潜水艦の購入を交渉中といわれる。しかし、米国は、フィリピンのスービック海軍基地撤退後、第7艦隊のシンガポールへのアクセス（施設利用）権を確保しており、インド海軍もマラッカ海峡の入り口にあたるインド領アンドAMAN諸島とニコバル諸島に海軍基地を置いている。これを考えれば、中国が近い将来、

海軍力の整備によって、米国の第7艦隊、インド海軍に対抗して、有事の際に、インド洋からマラッカ海峡、南シナ海に至るシーレーンを確保できるようになるとは考えられない。

現在、中国がミャンマーと協議中と言われるパイプライン建設構想の意義はここにある。⁹伝えられるところによれば、この構想は、ミャンマー西部の深水港シットウェから中国雲南省の省都、昆明まで、全長約1500キロ、送油能力年間2000万トンのパイプラインを建設するというものである。年間送油能力2000万トンといえば、現在の中国の原油輸入量の20パーセントに相当する。このパイプラインはミャンマー・中国国境の峻険な山岳地帯を通過するため、総額20億ドルに達する大プロジェクトになるが、現在の中国の技術水準をもってすれば、工期3年程度で完成するといわれる。中国にとってシーレーン確保のコストはひじょうに大きい。しかし、これをすべて米国に任せただけでは、中国は台湾有事の際、その行動の自由を大きく制限される。マラッカ海峡迂回ルートとしてのシットウェ・昆明パイプラインの意義はここにある。つまり、中国は東アジアの海において米国に正面から挑戦するのではなく、米国のヘゲモニーを迂回することによってその行動の自由を少しでも確保しようとしている。

2-3 まとめ

こうして見れば、中国は、東アジアの海において、米国に挑戦しようとはしていないし、また南シナ海の領有権問題については、アセアンを中国の戦略的パートナーとするとの決定に応じて、その行動様式を一方的行動から協調的行動に変えつつあると見てよい。よく知られる通り、東アジアの安全保障秩序は、米国をハブとし、日米、日韓、日比など、二国間の安全保障条約、基地協定、施設利用協定をスポークとして編成された「ハブとスポークのシステム」によって支えられている。東南アジアの国々はこの秩序を前提としてこの地域の安定を米国に期待し、一方、米国もこの地域の安定を政治軍事的に定義することによって東アジアに関与し、地域秩序を維持してきた。中国はこれまでのところ、安全保障条約、基地協定の締結などによって、こうした米国を中心とした地域秩序に挑戦し、これに代わる安全保障システムを構築しようとしているわけではないし、また実際のところ、中国は海軍力の整備その他によって、こうした秩序に挑戦する力を直ちにもつわけでもない。¹⁰

3 中国の行動—経済連携と地域主義

では経済においてはどうか。中国は、ときに指摘されるように、アセアンとの戦略的パートナーシップ、アセアン+3を柱とする地域協力の推進によって、中国中心の地域的な経済秩序を構築しようとしているだろうか。

3-1 地域的経済構造

まず東アジアの地域的な経済構造から見よう。

1990年代以来、特に1997-98年のアジア経済危機以来、東アジアにおける地域的な生産構造が大きく変容したとはよく言われることである。そこでの基本的なポイン

トは、中国における外資系企業主導の経済発展戦略の展開に伴って、かつて日本、NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）などの企業がそれぞれ自国、あるいはアセアンで生産し、そこから直接、米国、欧州に輸出していたシステムから、日本企業、NIES 企業、さらには欧米系企業の中国への進出によって、中国に部品を集約し、中国で製品を組み立て、欧米に輸出するシステムに転換したということである。これは日本企業、欧米系企業についてはよく知られている。しかし、同じことは、NIES の企業についても言える。たとえば、1991年から2001年にかけて、NIES では対米、対日輸出比率が低下し、その一方、対東アジア（日本を除く）域内貿易輸出比率は33・0パーセントから45・4パーセント、対中輸出は10・3パーセントから20・7パーセントへと大きく拡大した。かつてのようにNIES の企業がNIES で生産し、最終製品を直接、域外に輸出する構造に代わって、NIES から生産拠点としての中国、アセアンに中間財を輸出し、そこから域外へと最終製品を輸出する構造が成立したからである。一方、中国とアセアンの貿易関係においては、アセアンと中国の両地域に生産拠点をもつ日本企業、欧米系企業の部品取引の拡大によって貿易は拡大傾向にある。これは Table 2 に見る通りである。しかし、同時に注意すべきことは、中国とアセアンは、一般的に、投資においても貿易においても、補完的というより競合的關係にあることである。アセアンが、1992年、域内関税障壁・非関税障壁の除去による域内貿易の活性化、海外からの直接投資・域内投資の促進による国際市場向け生産拠点としての ASEAN の競争力強化を目的として AFTA 結成を合意し、さらに1998年、域外からの直接投資の促進、域内先進国から域内後進国向けの直接投資の促進のためにアセアン投資地域の形成に合意したのはそのためである。

このように中国は、とりわけ1990年代以来、東アジアに形成された地域的な生産と流通のネットワークに組み込まれ、中国各地に存在する産業クラスターはしだいにそのハブとなりつつある。しかし、このネットワークの性格上、ハブは中国ばかりでなく、日本にも、NIES にも、アセアンにも存在し、東アジアの産業構造が中国を中心として編成されつつあるわけではない。

3-2 経済連携

では経済連携を中心とする東アジアの地域協力の仕組み（architecture）はどうか。地域協力の仕組みはいま中国を中心として構築されつつあるだろうか。それを見るには東アジア共同体構築という名の下、現になにが行われているかを考えればよい。

東アジア共同体構想は、この地域の国々がアジア経済危機に直面し、地域共通の問題に地域として共同で取り組もうという機運の中で生まれた。これは第1回アセアン+3首脳会議が1997年、アジア経済危機のさなかに開催され、1999年の首脳会談で「東アジアにおける協力に関する共同声明」が合意されたことに見る通りである。これ以降、東アジアの地域協力は毎年のアセアン+3首脳会談を節目として進展した。通貨・金融の分野では、2000年のアセアン+3首脳会談で、危機がおこったとき、これに対処するため、域内の資金供与の仕組みを作ることが合意され（チェンマイ・イニシアティブ）、これ

を受けて2国間のスワップ協定の束として危機対処のメカニズムが作られた。さらに最近では、アセアン+3を枠として、アジア債券市場の整備が進んでいる。

次に貿易・投資の分野では、東アジア共同体の構築といいながら、実際には、アセアン+日本、アセアン+中国といったアセアン+1の束として経済連携が進んでいる。たとえば、日本は2002年、小泉首相が日本・アセアン経済連携（EPA）を提案した。その趣旨は、モノ、サービスの貿易、投資の自由化に加え、貿易・投資の促進・円滑化措置、知的財産保護、人材育成、中小企業育成など、通常、自由貿易協定（FTA）では対象としない分野の協力もふくむということである。これを受けて、日本はすでにフィリピン、マレーシア、タイと経済連携協定に調印し、インドネシア、アセアンと大筋合意し、ベトナムとも交渉中である。一方、アセアン・中国自由貿易協定（FTA）は2000年、中国がこの提案を行い、2004年にはモノの貿易に関する自由化が合意された。

このように通商協力はアセアンをハブとして進展し、すでに締結済みか、あるいは交渉中の経済連携協定、自由貿易協定も2010-15年には完成されることになる。ではどうなりそうか。アセアンは1992年のアセアン自由貿易協定（AFTA）締結以来、域内関税障壁・非関税障壁の除去による域内貿易推進にかなりの実績をあげている。したがって、通商協力がアセアンをハブとして進むということは、AFTAの外延的拡大として東アジア、さらにはそれを超えた（アセアン+インド、アセアン+オーストラリア・ニュージーランドといった）通商協力が進むということである。つまり、東アジアの地域協力は、アセアンを中心として進んでおり、中国を中心として進んでいるわけではない。

3-3 まとめ

こうしてみれば、以下のように言って、それほど大きなまちがいはないだろう。中国は経済危機以降、アセアンを戦略的パートナーとしてしだいに協調的行動をとるようになった。しかし、このことは、地域的な産業構造の再編と東アジア共同体（経済連携）の構築が中国中心に進んでいるということではない。東アジアの安全保障は米国を中心とするハブとスポークのシステムによって支えられ、経済連携のしくみはアセアンをハブとするアセアン+3、アセアン+3+ α のネットワークとして構築されつつある。中国の台頭とともに地域秩序は「進化」しているのであって、秩序に「革命的」変化がおこっているわけではない。

4 東南アジア諸国の動向

4-1 アセアン・中国関係

中国が東南アジアのすべての国と外交関係を正常化したのはそれほど遠い過去のことではない。中国がインドネシアと国交を回復したのは1990年8月、シンガポールと国交を樹立したのは同年10月のことであり、さらにベトナムとの国交関係正常化は、1991年10月、カンボジア問題についての和平合意がパリで調印されたあとのことだった。したがって、東南アジア諸国と中国の二国間関係もこの頃から本格化した。中国は199

1年7月、マレーシアで開催されたアセアン外相会議にはじめてマレーシアのゲストとして出席し、その5年後の1996年、アセアンの「全面的対話国」として、日本、米国、EUなどと同じ資格でアセアンと対話するようになった。こうしたアセアン・中国関係の発展はアセアンのイニシアティブによるものだった。中国は1990年代はじめ、天安門事件のために国際的に孤立していた。そうした中、アセアンは、1992年、シンガポールで第4回首脳会談を開催し、アセアンの経済的一体性を高めるため AFTA を15年以内に成立させることを決定するとともに、「シンガポール宣言」を発表、すべての東南アジアの国々のアセアン参加をめざすこと、地域の政治・安全保障対話促進のためアセアン拡大外相会議を活用することを表明した。アセアン・中国関係の構築はこれを契機に本格化した。つまり、アセアン・中国関係の進展は、アセアンの地域戦略の一環としてはじまった。¹¹それ以来のアセアン・中国関係の発展は先にも述べた通りである。たとえば、アセアン・中国貿易は毎年30パーセントで拡大、2004年には1059億ドルに達し、2010年には2000億ドルを超えると予想されている。また近年、中国からは毎年100万人を超える中国人が観光、ビジネスでアセアンを訪問し、中国企業のアセアン投資もはじまっている。

4-2 中国の台頭と東南アジア—社会的変化

では東南アジアの国々は中国の台頭にどのように対応しつつあるのか。まずは社会のレベルにおける対応から見よう。

東南アジア大陸部では、カンボジアを別として、すべての国が中国と国境を接しており、近年、国境貿易が急速に拡大し、またそれにともなって中国からの人の流入も拡大している。たとえば、タイのチェンセンにおける対中貿易は2002年には36億バーツ（100億円）と史上最高を記録し、1998-2001年の毎年の貿易成長率は50パーセントを超えた。またミャンマー、タイ国境に位置するタイのメーサイには中国製のステレオ、ビデオがミャンマー経由で流れ込んでいる。さらに中国、特に雲南省からは、中国の農村部から都市部に出稼ぎに行く流動人口の一部が国境を超えて流れ込み、ミャンマーのマンダレーの人口の20パーセント、ラシオの人口の50パーセントは雲南省から流入した中国人といわれる。またこれに対応して、1950-70年代、タイ、ミャンマー、ラオス社会に同化した華人が再び「中国人化」しているといわれる。各地に中国語学校が作られ、華人のこどもが中国語（普通語）を学び、現地語と中国語のバイリンガルとなりつつあるというのである。

東南アジア大陸部の国々はまた、中国の雲南省とともにメコン川流域に属する。その結果、これらの国々は中国とメコン川流域開発における経済協力の可能性をもつとともに、環境保全、水資源分配などでは対立の関係ともなる。たとえば、中国は、メコン川下流域諸国の反対を無視して上流にダムを建設し、その結果、カンボジアのトンレサップ湖の漁獲量は2001/02年、2002/03年に各15パーセント減少し、2003/04年には50パーセント減少した。

しかし、中国の台頭によって東南アジアで経済的、社会的、文化的にどのような変化がおこりつつあるのかについてはまだ十分な研究が行われていない。ここでは、したがって、末廣昭の最近の研究にもとづき、タイにおいて中国の台頭が華人の世代交代と相俟ってどのような変化をひきおこしつつあるかを述べておくことにする。¹²この変化は大きく以下の諸点にまとめることができる。第1に、1990年代、中国とタイの経済関係が拡大するに伴い、タイの華人団体がその活動を活発化し、タイのビジネスと中国の投資家を架橋する役割をはたすようになった。また華人団体は中国語学校の設立においても中心的役割を果たした。その一方、1990年の時点で見れば、中国語の読めるタイの華人は30歳代で12・1パーセント、20歳代で10・9パーセント、6-19歳で13・1パーセントにすぎない。¹³その意味でタイ華人の「再中国人化 resinization」によってこの比率にどれほど大きな変化をもたらされるかはこれからの調査の課題である。第2に、華人団体において重要な役割をはたしている華人指導者はタイのビジネスにおいて指導的役割をはたしている人たちではない。これは一つには世代交代のためであり、また一つには多くの新しい産業分野において、欧米の大学においてつくられた関係、タイ政治エリートとの関係が伝統的な華人ネットワークよりも重要なためである。バンコクのビジネス・エリートに属する新しい世代の華人は多くの場合、タイと欧米の大学で教育を受け、英語と中国語（標準語）を習得し、その意味でかれらは「再中国人化」というより Anglo-Chinese 化しつつある。第3に華人団体において重要な役割をはたしているのはバンコクでも地方でも中小の実業家である。それに対し、CPグループのような大企業グループは中国に進出する場合にも華人団体を迂回し、直接、中国政府、中国企業と交渉する。

このように中国の経済的台頭とともに、東南アジアの華人も変わりつつある。（またマレーシアでは英語の次に中国語を学習するマレー人が増加しつつある。）しかし、これを単純に「再中国人化」と捉えることはできない。現在おこっていることは、「再中国人化」ではなく、新しいタイプの Anglo-Chinese（19世紀末、20世紀初頭に海峡植民地に登場したような Anglo-Chinese とは違うタイプの華人）、東南アジア現地の言語と（アメリカ）英語と中国語（標準語）を身に付けた新しい中産階級の成立と捉えた方がよいかもしれない。¹⁴

4-2 国家のレベルにおける対応

では国家のレベルにおける対応はどうか。ここではタイ、ミャンマー、インドネシアの三国だけを検討しよう。

4-2-1 タイ

まずはタイである。タイは、山影進の指摘する通り、中国との関係においても、日本、米国との関係においても、東南アジア大陸部のハブとして、位置取りしつつある。たとえば、タイは、海のアジア（これは米国の海である）から見れば、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーへの「窓口」となる。また昆明からラオスを経由してバンコクに至る南北回廊、ベトナム（ダナン、サイゴン）からラオス、カンボジアを経由してバンコクに至る東西経済回廊はタイで交叉し、タイがハブとなる。¹⁵

タイの対中戦略はこうしたタイの地政学的位置から理解できる。この戦略の基本は、一言で言えば、日本、米国と中国のバランスを取ることにつきる。たとえば、タクシン首相はタイの経済発展戦略として「選択と集中」を提唱し、ツーリズム、自動車、アグリビジネスをタイ経済発展のエンジンとして、日本、中国、その他の国々との経済連携を推進した。なぜか。タイを「アジアのデトロイト」とすることは長期的にトヨタと同盟関係に入ることである。一方、農産物、農産物加工食品については、対中輸出に期待されるところが大きい。さらにタイを訪れる中国人観光客は1997-2002年で1.8倍に増え、ここでも中国に期待がかかる。つまり、タイの経済発展戦略は中国と日本の均衡の上に構築されている。同じことは中国との協力で進展する南北回廊の建設、日本の協力で進展する東西回廊の建設についても言える。さらに安全保障においては、タイは米国の同盟国であるが、タイ政府は有事の際の米国の武器装備貯蔵を拒否し、一方、中国とクラ経由、マラッカ海峡を迂回したエネルギー輸送ルートの建設を協議している。

4-2-2 ミャンマー

このようにタイは日本、米国と中国の均衡を戦略的に追及する。これに対し、ミャンマーは1990年代以来、政治的にも軍事的にも経済的にも、中国に全面的に依存することになった。これは一つには米国のミャンマー経済制裁のためであるが、また一つには中国がミャンマー経由で、インド洋に出ることによって、米国による中国の戦略的包囲を打破しようとしているということにもよる。ミャンマーはグローバルな資本主義システムに統合されていない。またミャンマーの一人当たり国内総生産はきわめて小さいけれども、ミャンマー人の一人当たりカロリー摂取量は東北タイより大きい。日本とミャンマーの経済政策対話がうまくいかず、ミャンマーが政治的にそれなりに安定し、経済的停滞にもかかわらず、ミャンマーに対する米国の経済制裁がほとんど効果をもたないのはそのためである。しかし、米国国内ではミャンマー経済制裁の政治経済的コストはきわめて小さく、その見直しのインセンティブはほとんどない。ライス国務長官が国務長官就任の際の上院での証言でミャンマーを「専制の拠点」と呼んだことも米国の対ミャンマー政策見直しの障害となっている。

こうした中、中国は、1990年代以来、一貫してミャンマー支援を行ってきた。ただし、中国、ミャンマーいずれも、公的援助についての情報を公開せず、その全容把握はひじょうにむづかしい。しかし、2003年1月、タン・シュエ SPDC 議長の訪中に際し、江沢民国家主席はミャンマーに発電所建設、農業技術協力、肥料プラント、通信事業等、33件、2億ドルの借款供与を表明した。これは近年の日本、英国、米国、オーストラリア、ノルウェー等、先進諸国の援助（年間1億ドル程度）の倍に達する。さらに2004年には、中国はミャンマーとの貿易を2004年の10億ドルから2005年には15億ドルに拡大すると声明、シットウエ・昆明パイプラインの建設について検討を開始した。中国のミャンマーに対する低利借款、プラント輸出等の経済協力、武器供給、基地建設等の軍事協力、中国とミャンマーの「戦略的パートナーシップ」はこれによって支えられて

いる。

4-2-3 インドネシア

インドネシアは1990年、中国との国交を回復した。中国・インドネシアの貿易は1992年から2002年にかけて20億ドルから80億ドルに拡大し、2002年以降、中国はインドネシアの上位5位に入る貿易相手国となった。また中国のインドネシア投資は1999年から2003年にかけて、2.8億ドルから68億ドルに拡大した。これは一つにはエネルギー協力の進展のためである。インドネシアと中国は、2002年、メガワティ大統領訪中に際してエネルギー・フォーラムを結成し、これを受けて Petro China, CNOOC のインドネシアにおけるエネルギー投資が拡大、またインドネシアは中国に液化ガスを供給する契約（タングーの液化天然ガス・プラントから福建省に年間260万トン、25年間供給の契約、2007年から供給開始）を締結した。

しかし、インドネシアでは、中国との経済関係緊密化にともない、中国を脅威ととらえる見方が強くなっている。これは一つには中国の台頭によってインドネシア製品の主要輸出先である米国、日本、欧州におけるインドネシアの市場シェアが輸出製品の半分以上の品目で低下したためであり、また一つには安価な中国製品の流入によって国内市場でもインドネシア製品の売上げが低下しているためである。さらにまたインドネシアでは、近年、中国からの密輸製品が広範に出回り、その結果、繊維、衣料品産業の集積するバンドンでは、中国からの密輸製品との競争に直面して、廃業に追い込まれる地場の企業が2000年代に入って増加したともいわれる。¹⁶

こうした事情を反映して、インドネシア・中国関係においては、さまざまなことがきわめてアド・ホックに、かつ機会主義的に進展している。これを見るには、中国の胡錦濤国家主席のインドネシア訪問に際して合意された協定を見ればよい。胡錦濤国家主席は2005年4月22-24日、アジア・アフリカ会議50周年記念行事のためインドネシアを訪問したあと、25-26日をインドネシア公式訪問とし、25日にはインドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領とインドネシア・中国「戦略パートナーシップ宣言」に署名した。またこの機会に開催されたアジア・アフリカ・ビジネス・サミットには海外から約500名の企業家が参加し、そのうち200名は中国からの参加者であり、その際、インドネシアと中国の貿易が2008年には現在の140億ドルから200億ドル、投資は100億ドルに拡大すると宣言された。ではこのときどのような合意が成立したか。

第一に、バクリ経済調整大臣の見守る中、インドネシアの華人ビジネス・グループ、シナール・マスが中国国営企業 CITIC と合弁で中国開発銀行から5億ドルの融資を得てカリマンタンでパーム・オイル開発協力を行うことが合意された。シナール・マスはスハルト時代、サリム・グループと並ぶスハルトの政商としてビジネスを拡大し、経済危機のさなか、1兆円に達する負債を抱えて破綻したビジネス・グループである。したがって、シナール・マスと CITIC の合弁は、少し辛らつな言い方をすれば、かつてのスハルトの政商が今度は中国の国営企業と組み、中国政府の後見を得てインドネシアに復帰したものと

てもよい。

第二に、ユウォノ・スダルソノ国防相は中国と兵器製造その他の協力を検討すると声明し、その一環として、航空機製造（Dirgantara）、民需用をふくむ爆薬製造（Dahana）、造船（PAL）、銃器製造（Pindad）の国営企業と中国との協力について合意した。ただし、こうした協力の話はすでに2002年からあり、過去には中国がこの4社の技術資料の無償提供を要求してインドネシア政府が拒否した経緯もある。したがって、この合意が実質的にどれほど意味のあるか不明であり、しかもユウォノ・スダルソノ国防相は、中国との提携は米国との提携に代わるものではない、インドネシアは国防力強化のためにはドイツでも、フランスでも、中国でも、協力の用意があると、その政治的意義を否定した。

なお付言しておけば、この際、インドネシアと中国の木材不法貿易についての協議は不調に終わった。インドネシアのカバン林業大臣によれば、インドネシアから中国へは、マレーシア、シンガポール経由、毎年、900万立方メートル、約18億ドル以上の不法伐採の材木が密輸されているといわれ、これは材木輸出を禁止するインドネシアにとっては大きな問題である。しかし、中国は、密輸摘発等、インドネシアの期待する協力には応じず、またマリ・パンゲストゥ商業大臣の呼びかけた合板工場等の中国からインドネシアへの移転投資についても特段の反応を示さなかった。

こうして見れば、中国の台頭に対するタイ、ミャンマー、インドネシアの対応は次のようにまとめてよいだろう。タイ、インドネシアはどこまで戦略的に行っているかは別として小国の **balancing** を試みている。一方、ミャンマーはそうした試みを行っていない。「日本」カードが使えないからである。つまり、別の言い方をすれば、東南アジア諸国の小国の **balancing** は日米中の勢力均衡の政治を与件として行われている。

5 まとめ

中国は東アジア、特に東南アジアにおいて、中国中心の地域秩序を構築しようとしているのではない。中国にそうした力はない。安全保障においては米国を中心とする「ハブとスポークのシステム」がこれからもその基本となるであろうし、いま現に進展中の主として経済分野の地域協力も、中国中心ではなく、アセアン中心に進んでいる。したがって、東アジアの安定と繁栄にとって重要なことは、一つは将来の長期的な力の均衡についてその予測可能性を高めるため日米同盟を維持・強化することであり、もう一つは現に進展しつつある地域協力で中国がますます関与し、地域的に合意された規範に従って協調行動をとるよう促すことである。

しかし、これが中国の台頭に対してなされるべきことのすべてではない。上に見たように、中国の台頭は、政治的にも、経済・社会・文化的にも、東南アジアの国々に大きな影響を及ぼす。タイとインドネシアがそれぞれそのやり方は違っても、小国の **balancing** を試みているのはそのためである。よく知られる通り、日本と米国の間には、1960年代半ばから1997-98年の経済危機まで、アジアにおける役割分担についてインフォーマ

ルな合意があった。それは米国が東アジアの「安定」を維持し、日本はこれを前提として、経済協力によって、東アジア諸国の国民国家建設・経済発展に協力するという合意である。これはうまくいった。東アジアがこの50年、経済的に発展し、中国がその改革・開放以来、外資主導の経済発展を志向して地域的経済発展に参加し、この地域が世界の成長センターとなったのはこれが大きな理由である。しかし、中国の台頭とともに、東南アジアの国々でもそれなりの *balancing* の要請が大きくなっている。そうした要請が、ミャンマーに典型的に見られるように、米国の国内政治的要因によって、否定されることは望ましいことではない。その意味でいま必要なことは、いかにして東南アジア諸国の *balancing* を秩序「進化的」な方向に促すか、それについての日米の戦略対話である。

¹ なお日本経済研究センターの研究の詳細については、Japan Center for Economic Research, *Demographic Change and the Asian Economy: Long-term Forecast of Global Economy and Population 2006-2050* (Tokyo: JCER, 2007)を参照されたい。

² こうした考え方の代表的な例としては、David Shambaugh, “Return to the Middle Kingdom? China and Asia in the Early Twenty-First Century,” in *Power Shift: China and Asia’s New Dynamics*, ed., by David Shambaugh (Berkeley: University of California Press, 2005), pp. 1-20 を見よ。なおヨーロッパと中国の比較的研究としては、R. Bin Wong, *China Transformed: Historical Change and the Limits of European Experience* (Ithaca: Cornell University Press, 1997)を参照。

³ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2001). なおリアリズム理論の概観、そこにおける Mearsheimer の位置については、Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca: Cornell University Press, 2006)を参照。

⁴ 白石隆「東アジア共同体の構築は可能か」、『中央公論』（2006年1月号、118-127ページ）参照。

⁵ 2007年2月6日、大統領官邸における筆者とのインタビュー。

⁶ 南シナ海の領有権問題については、飯田将史、「第14章 中国・ASEAN 関係と東アジア協力」（国分良成、『中国政治と東アジア』、315-340ページ）、『平成16年度国際安全保障コロキウム—中国の台頭とアジアの安全保障—報告書』（防衛研究所、平成16年）によるところが大きい。

⁷ 寺島紘司「海洋資源をめぐる日中の角逐」（『世界の艦船』2004年9月号所収）。なお寺島は東シナ海における中国の行動を分析するに際して中国における「戦略的辺疆」という考え方を援用している。

⁸ この間のやりとりについては、飯田、前掲論文、320-321ページを参照。

⁹ これについては、十市勉、「中国で『ミャンマルート』構想が再浮上」、IEEJ（2005年2月号）参照。

¹⁰ ARF、アセアン地域フォーラムは、実際には、アセアンをハブとし、日本、中国、韓国に加えて、米国、ロシアなどをメンバーとするアセアン+3+ α の信頼醸成メカニズムであり、米国を中心とするハブとスポークのシステムを補完するものではあっても、それに代わるものではありえない。

¹¹ 飯田将史、前掲論文。

¹² Suehiro, Akira, “Misunderstood Power Structure in Thailand: Politics, Business Leaders, and the Chinese Community,” in *Middle Classes in East Asia: Proceedings of the Japan Society for the Promotion of Science and National Research Council of Thailand Core University Program Workshop*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 2004, pp. 175-208.

¹³ 同上所収の Table 7-3 Chinese in Thailand who can read Chinese Characters 1990 を参照。

¹⁴ 東アジアの中産階級がどれほど standard package items を共有しているかについての経済産業省の調査(2005年)によれば、台湾、マニラ、シンガポールの中産階級のライフスタイルにはその他の国々として共通性が高いという。これは新しい華人のライフスタイルの成立を示すものかもしれない。2005年通商白書参照。

¹⁵ 山影進「タイと CLMV」(『タイ国別援助研究会報告書―「援助」から「新しい協力関係」へ―)、独立行政法人国際協力機構・国際協力機構研修所、2003、183ページ)

¹⁶ 石田正美「序章 転換期を迎えたインドネシア―混乱から再生へ―」(石田正美編『インドネシア、再生への挑戦』、アジア経済研究所、2005)、6ページ。

Table 1 世界経済長期予測

国・地域	2000	2005	2020	2030	2040	2050
GDP						
日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9
中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9
韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3
インド	24.5	33.8	70.7	103	144	191.2
アセアン	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4
米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6
EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9

日本経済研究センター世界経済長期予測

GDPは2000年購買力平価ベースのドル基準、単位は千億ドル

「経済教室」、『日本経済新聞』、2007年1月17日

Table 2 ASEAN諸国と日中の貿易

Asian Development Bank, Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countriesより筆者作成。

ベトナム				ラオス					
	1995	2005			1995	2005			
輸出	5631.4	30801.3		輸出	311.2	693.3			
中国	361.9	6.4	2317.6	7.5	中国	8.8	2.8	23.2	3.3
日本	1461	25.9	4122.2	13.4	日本	5.3	1.7	7.3	1.1
輸入	8358.5	39975.5		輸入	588.8	1287.8			
中国	748.7	9	7617.3	19.1	中国	29	4.9	124.2	9.6
日本	915.7	11	3949.3	9.9	日本	48.8	8.3	21.3	1.7
輸出入	13989.9	70776.8		輸出入	900	1981.1			
中国	1110.6	7.9	9934.9	14	中国	37.8	4.2	147.4	7.4
日本	2376.7	17	8071.5	11.4	日本	54.1	6	28.6	1.4
タイ				カンボジア					
	1995	2005			1995	2005			
輸出	58701	110107		輸出	357.3	2856.6			
中国	4563	7.8	15241	13.8	中国	5.2	1.5	24.8	0.9
日本	9477	16.1	15046	13.7	日本	6.7	1.9	96.2	3.4
輸入	77085	118191		輸入	1573.5	4095.1			
中国	2096	2.7	11155	9.4	中国	56.8	3.6	589.7	14.4
日本	21625	28.1	26059	22	日本	84.4	5.4	86.4	2.1
輸出入	135786	228298		輸出入	1930.8	6951.7			
中国	6659	4.9	26396	11.6	中国	62	3.2	614.5	8.8
日本	31102	22.9	41105	18	日本	91.1	4.7	182.6	2.6
ミャンマー				シンガポール					
	1995	2005			1995	2005			
輸出	1197.9	3648.4		輸出	118221	207338			
中国	136	11.4	249.5	6.8	中国	12885	10.9	41322	19.9
日本	85.5	7.1	184.8	5.1	日本	9219	7.8	12536	6
輸入	1995	3615.7		輸入	60959	189745			
中国	679.6	34.1	1028.4	28.4	中国	8149	13.4	24735	13
日本	173.4	8.7	101	2.8	日本	26308	43.2	19244	10.1
輸出入	3192.9	7264.1		輸出入	179180	397083			
中国	815.6	25.5	1277.9	17.6	中国	21034	11.7	66057	16.6
日本	258.9	8.1	285.8	3.9	日本	35527	19.8	31780	8
マレーシア				フィリピン					
	1995	2005			1995	2005			
輸出	73726	161484		輸出	17379	52441			
中国	5830	7.9	24964	15.5	中国	1031	5.9	14502	27.7
日本	9199	12.5	13351	8.3	日本	2740	15.8	7150	13.6
輸入	77633	126796		輸入	28297	51839			
中国	1709	2.2	11679	9.2	中国	2034	7.2	7243	14
日本	21179	27.3	13887	11	日本	6303	22.3	9184	17.7
輸出入	151359	288280		輸出入	45676	104280			
中国	7539	7.9	36643	18.8	中国	3065	6.7	21745	20.9
日本	30378	32	27238	14	日本	9043	19.8	16334	15.7
インドネシア				インドネシア					
	1995	2005			1995	2005			
輸出	45453	92909		輸出	17379	52441			
中国	1742	3.8	7664	8.2	中国	1031	5.9	14502	27.7
日本	12288	27	18875	20.3	日本	2740	15.8	7150	13.6
輸入	40629	64377		輸入	28297	51839			
中国	1495	3.7	9207	14.3	中国	2034	7.2	7243	14
日本	5455	13.4	10269	16	日本	6303	22.3	9184	17.7
輸出入	86082	157286		輸出入	45676	104280			
中国	3237	3.8	16871	10.7	中国	3065	6.7	21745	20.9
日本	17743	20.6	29144	18.5	日本	9043	19.8	16334	15.7